

実施計画事業名		就学援助事業		評価対象年度	平成 22 年度			
評価担当部署		教育部 学校教育課		課長(主幹)名	青山 等			
総合計画体系	分野	1	教育・文化					
	政策	2	時代に即した学校教育の推進					
	施策	2	確かな学力の定着を図ります					
	関連施策							
現状と課題	国の三位一体の改革により、国庫補助等の見直しが行なわれ、準要保護者への就学援助費の国庫補助が廃止され、一般財源化されている。							
目的	経済的理由により、就学困難と認められる児童生徒等の保護者に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する。							
5ヶ年開の 施策展開	要保護・準要保護児童生徒や特別支援教育を受ける児童生徒、高度へき地校の就学旅行児童生徒など、就学困難と認められる児童生徒を適切に把握し、必要な援助を行う。							
成果指標	名称		単位			21 年度	22 年度	25 年度
	就学援助を必要とする児童生徒への援助の状況		%		目標	100	100	100
活動指標	名称		単位			21 年度	22 年度	25 年度
	就学援助費等給付額		千円		目標	57,411	56,913	60,144
活動指標	説明		①要保護・準要保護児童・生徒就学援助費、②高度へき地児童・生徒援助費、③特別支援教育就学奨励費の給付額の合計		実績	46,969	44,568	
	就学援助費等の給付を受けた児童・生徒の数(のべ人数)		人		目標	538	538	538
活動指標	説明		①要保護・準要保護児童・生徒就学援助費、②高度へき地児童・生徒援助費、③特別支援教育就学奨励費の給付を受けた児童・生徒の人数		実績	663	601	
					目標	-	-	-
活動指標	説明				実績			
					目標	-	-	-
活動指標	説明				実績			
					目標	-	-	-
事業費の実績		単位	21 年度 (決算)	22 年度 (評価年度決算見込)	23 年度 (予算)	備考		
	直接事業費(A)	千円	46,970	45,305	53,987			
	国庫支出金	千円	1,580	1,417	2,636			
	道支出金	千円	0	0	0			
	起債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	45,390	43,888	51,351			
	この事業にかかる職員数	人/年	0.72	0.94	0.94			
人件費(B)	千円	4,987	6,384	6,384				
計(A+B)	千円	51,957	51,689	60,371				
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化							

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	a a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
コスト効率	a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総合評価	A 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 引き続き就学困難と認められる児童生徒を適切に把握し、必要な援助を行う。

【2次評価】

成 果	a	細事業の構成	a	細事業の進め方	a	コスト効率	a
総合評価	A 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおり取り進めること。						

【内部評価委員会】

意見	
----	--